



平成26年10月31日

各 位

会 社 名 コマニー株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 塚本 幹雄
(コード：7945、名証第二部)
問合せ先 取締役 常務執行役員 管理統括本部長
兼HPC推進室責任者 塚本 健太
(TEL. 0761-21-1144)

子会社の異動を伴う出資持分譲渡に関するお知らせ

当社は、当社の連結子会社である格満林（南京）実業有限公司の全出資持分を南京遠拓房地產開発有限公司に譲渡することについて同社と合意しましたので、お知らせいたします。

記

1. 出資持分譲渡の目的

格満林（南京）実業有限公司（当社100%出資会社）（以下、「格満林実業」と言う）の所在地（南京市）は、南京市における都市再開発区域に含まれております。そのため、当該区域での生産拠点を見直し、先般より別の開発区での工場設立を決定し、かつ生産体制の革新を狙いとして、南京市溧水経済開発区に格満林（南京）新型建材科技有限公司（以下、「格満林新型建材」と言う）を設立いたしました。それに伴い、現工場が所在する土地資産の有効活用を行うため、南京市における都市再開発に協力し、保有する土地使用権を出資して不動産開発を行う合弁会社を設立するとの取締役会決議を行い平成25年7月12日に公表しておりました。

しかしながら、都市再開発事業における許認可等の手続きが多岐にわたり、当初計画より大幅な遅れが生じて合弁会社の設立も見送ってきておりました。一方で、格満林新型建材の新工場の建設・稼働に目途がたってきたこともあり、当該土地資産の活用について再度検討を実施した結果、格満林実業の全出資持分を当該区域での土地開発を行う南京遠拓房地產開発有限公司に譲渡することといたしました。

2. 異動する子会社の概要

①名称	格満林（南京）実業有限公司	
②所在地	中華人民共和国江蘇省南京市江寧区 民營科技園内天元中路36号	
③代表者の役職・氏名	董事長 塚本 幹雄	
④事業内容	間仕切の製造及び販売	
⑤資本金	21百万米ドル	
⑥設立年月日	平成9年（1997年）12月18日	
⑦出資者及び出資比率	コマニー株式会社 100%	
⑧上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が当該会社の議決権100%を保有しております。
	人的関係	董事長、董事等には当社役職員が就任しております。また、当社従業員2名が出向しております。
	取引関係	当社と当該会社との間には、部品及び製品の売買取引があります。また当社は当該会社に作図業務を委託しております。

⑨当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
純資産	185百万人民元 (3,146百万円)	126百万人民元 (2,156百万円)	128百万人民元 (2,183百万円)
総資産	210百万人民元 (3,580百万円)	153百万人民元 (2,607百万円)	158百万人民元 (2,691百万円)
売上高	98百万人民元 (1,668百万円)	111百万人民元 (1,898百万円)	105百万人民元 (1,793百万円)
営業利益又は営業損失	△11百万人民元 (△190百万円)	△8百万人民元 (△142百万円)	0百万人民元 (6百万円)
経常利益又は経常損失	△11百万人民元 (△202百万円)	△6百万人民元 (△115百万円)	2百万人民元 (36百万円)
当期純利益又は当期純損失	△12百万人民元 (△210百万円)	△7百万人民元 (△133百万円)	1百万人民元 (26百万円)

全期間 1 人民元=17円で換算

3. 出資持分の譲渡先の概要

①名称	南京遠拓房地產開發有限公司	
②所在地	中華人民共和國江蘇省南京市溧水經濟開發区内	
③代表者の役職・氏名	董事長 朱 勝利	
④事業内容	不動産の開発、売買、賃貸及び不動産の管理業務	
⑤資本金	20百万人民元	
⑥設立年月日	2005年10月25日	
⑦純資産	600百万人民元	
⑧総資産	1,600百万人民元	
⑨出資者及び出資比率	朱 勝利 100%	
⑩上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡持分、譲渡価格及び譲渡前後の持分の状況

①譲渡前の出資持分	100%
②譲渡持分	100%
③譲渡後の出資持分	0%
④譲渡価格	105百万人民元

5. 本件譲渡の日程

①譲渡契約の締結	平成26年10月30日
②譲渡の実行日	平成27年3月期第3四半期(予定)

6. 今後の見通し

当該出資持分の譲渡により、平成27年3月期において特別利益を計上する見込みであります。当該譲渡による連結業績に与える影響につきましては、関係会社株式売却益の金額も含めて現在精査中であり、確定次第速やかに公表いたします。

また、平成27年3月期の個別財務諸表においては特別損失を計上する見込みであります。特別損失の金額及び当該譲渡による個別業績に与える影響につきましては、当該譲渡に関する精査が済み次第公表いたします。

以上